

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22531054

研究課題名（和文）外部専門家の活用による特別支援学校教員の専門性の向上

研究課題名（英文）The Development of Proper Competencies of Special School Teachers through the Cooperation with External Specialists

研究代表者

柳本 雄次（YANAGIMOTO YUJI）

常葉学園大学・教育学部・教授

研究者番号：30114143

研究成果の概要（和文）：特別支援学校(肢体不自由教育)教員の自立活動指導における専門性の向上を図るため、学校の実態やニーズに基づき、特別支援学校では活用の目的・内容、専門家の職務を明確にし、校内に活用の担当部署・教員を配置すること、外部専門家の職種は理学療法士(PT)等医療職から心理職等に広げ、活用内容も診断評価に関する情報提供だけでなく、指導計画・方法に関する指導助言、協働での指導実践に拡充することが望ましい。

研究成果の概要（英文）：In order to develop proper competencies of special school teachers—education for the children with physical disabilities—in teaching activity for independence, based on the current situation and the needs of the special schools, are desirable as follows; (1) to define the purpose, activities and roles of the external specialists and to set up a department and assign teachers for utilizing them, (2) to expand the field of external specialists from medically related such as physical therapist to psychologically related and also expand the activities of the external specialists from merely providing information on diagnostic assessment to providing advices on teaching plans and collaborating in lesson practice.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別支援学校・専門家間連携

## 1. 研究開始当初の背景

平成19年度の特別支援教育体制への転換こともない、特別支援学校には地域の通常学校等に対するセンター的機能が要請されているが、コーディネーターを除く多くの教員にはむしろ在学児に対する障害児教育の高度の専門性が要求

されている。その際に専門性が問われる中核的領域として自立活動がある。自立活動は、特に肢体不自由教育にあつては、外部の専門家・関係機関との関との極めて密接な連携・協力の下に発展してきた。そして、障害の重度・重複化により教育的ニーズが多様化・複雑化している

ことから、ますます自立活動における適切な教育的対応が喫緊の課題となっている。その方策として期待されるのが、特別支援学校に外部の専門家を導入し活用して個々の教員及び学校としての専門性を向上させる取り組みであろう。

## 2. 研究の目的

特別支援学校(肢体不自由教育)教員の自立活動指導における専門性の向上を図るため、外部の専門家を活用する際、学校側の具備すべき条件と専門家側の条件を明確にし、連携の実践過程を分析することにより指導の充実に有効な知見を得る。

本研究では、(1)校内体制の状況(校内コーディネーターの配置・自立活動担当教員の配置・自立活動部の設置)の相違からみた活用効果を比較すること、(2)専門家の役割として①診断・評価に関する情報提供・研修会講義、②指導計画・方法に関する指導助言(スーパービジョン)、③協働での指導実践・ケース会議(コンサルテーション)の連携レベルを設定し、その違いからみた効果を検証すること、(3)実践過程における教員と専門家との連携の実態と専門性向上の課題に関する意識変容を把握すること、を目的とする。

## 3. 研究の方法

以下のような研究計画・方法に基づき、研究協力者と共同で研究を進めた。

(1) 外部専門家の活用に実績のある特別支援学校側の導入・連携体制の状況等に関する調査

校内体制の状況(コーディネーターの配置・自立活動担当教員の配置・自立活動部の設置)、専門家活用の経過及び状況の相違と活用の効果との関連について、特別支援学校の管理職、自立活動担当、学級担任を対象に半構造化面接調査を実施する。

(2) 外部専門家の職種、機能役割、配置条件等の状況を把握するための調査

特別支援学校との連携に従事する外部専門家を対象に、職種・経験、学校における業務内容、配置条件、その効果と課題について調査を実施する。

(3) 外部専門家との連携レベル及びタイプによる効果の比較分析と連携モデルの構築

外部専門家の機能役割として①診断・評価に関する情報提供・研修会講義②指導内容・方法に関する指導・助言③協働での指導実践・ケース会議の連携レベルの違いからみた効果の比較検討を行う。そして、学校・地域の特性に応じた専門家との連携モデルの構築を行う。

(4) 実践過程における教員と外部専門家との連携と専門性向上に関する意識の調査

専門家との協働に関して教員側の意識を把握するため、教育計画の作成と修正、指導法の改善、教材・環境の設定等について調査する。

## 4. 研究成果

(1)の特別支援学校側の受入れ体制に関しては、特別支援学校には外部専門家との導入・連携に際して、ほとんどの学校でその連絡調整を担当する部署が設置されていた。とりわけ指定研究の場合には、全校的な研究遂行のため管理職を含めた校内組織の代表から構成される連絡調整の統括委員会が設置され、連携業務の多くは自立活動部のチーフ、コーディネーターが中心的に実務を担当していた。しかし、近年の肢体不自由特別支援学校では、障害の重度化・重複化、そして多様化が進行したこともあり、従前には自立活動(旧養護・訓練)の時間の指導では専門性のある教員からなる自立活動部が自立活動専任のかたちで指導する校内体制が取られていたが、現在はチーフは専任であっても他の部担当は学部(学級)所属の担任と兼務という校務分掌の一組織として位置づいているところが増えている。このため、外部専門家との連絡調整は専ら部代表・チーフに一任されており、時には外部専門家訪問時に自立活動部チーフやコーディネーターさえ、外部専門家の観察・評価及び指導・助言の場に同席しないケースがみられる。外部専門家との連携を維持・発展させるには、受入側の校内に連携を担当する明確な自立活動の部署や担当教員を置いておく必要がある。

専門家活用の経過では、導入時に活用の目的・内容、専門家の職務を明確にして、教職員や保護者に周知する必要がある。それが曖昧なままだと、教職員の専門家活用の意識が喚起されず、活用自体も低調になる傾向がみられる。研究指定の期間は全校的な盛り上がりの中で研究が進捗するため活発な活用と連携が展開したものの、それが終結した途端息切れするケースが生ずることもある。着実に活用の実績をあげている学校では、活用し効果を体験した教員の事例を常に成果として全校にフィードバックする方法を講じている。自立活動だよりの発行、事例集の作成、実践研究発表会、専門家を講師とする研修会等々、各校で学校内外に向けた情報発信の努力が行われている。

(2)の外部専門家の職種・経験、学校における業務内容、配置条件、その効果と課題に関して、各地域、各学校、各専門家の職種によって連携・支援の実態に差異が認められた。職種に関しては肢体不自由教育の特性から、身体・運動機能に関わりのあるPT・OT・ST等の専門職種が多く選択されていた。障害の重症化を反映して、医療的ケアの必要な児童生徒も増加していることから医師・看護師も一定割合を占めている。また、児童生徒の心身発達の正確な実態把握とメンタルケアのニーズに対応するために心理専門家の活用・連携も進んでいる。さらに障害の重複化にとまない、他の視覚・聴覚の専門職の利用も現れている。最近の関心の高まっている発達障害と関連しては、脳性まひ等の脳障害に随

伴する学習障害や行動障害に対して専門の医療・心理学者との連携の必要性も看取される。児童生徒のニーズの高次化・複雑化はより多くの種の専門家を必要とすることになる。

外部専門家として障害児療育に携わった豊かな経験が一定程度必要ということになると、PT、OT等の資格があれば誰でもよいとは限らない。このため、近隣に療育センターや小児医療機関があれば適当な職種の照会もできるが、地域によっては適任の専門家の確保が難しい事態がみられる。内部を含む専門家の配置については、学校の教職員定数の枠内か枠外かという微妙な問題がある。さらに、外部専門家の場合には、制度上明確な配置を定める法的基盤がない。

平成20・21年度の文部科学省の委託を受けた実践研究事業を実施した地域でも、その終了した後の方策が不透明で、ある種の危機感を持っていた。社会人活用や緊急雇用の事業枠で実施している地域では、雇用された専門家も、採用した特別支援学校側もその継続の可否に常に不安感を抱えていた。このことに関連して、外部専門家活用事業は、はたして恒久的な性質のものか、特別支援学校教員の専門性向上が担保された時点で完了する一時的なものか、問う必要性を感じる。

外部専門家活用の効果と課題については、本報告書の本章に掲載された各校のレポートをご覧いただきたい。総じて実践研究では授業改善や学校の教育力アップにポジティブな効果があったと報告されているが、それは初期効果であって、継続するには費用対効果を含めて、厳密にメリット・デメリットをより詳細に分析する必要がある。

外部専門家との面接においてはほぼ全員から指摘された問題点は、時間の経過とともに、専門家の活用実態に教員間で格差が拡大していることである。このことについては、木澤が児童・生徒の障害の特徴やケース会の実施回数よりも、担任教諭の①知識、②技能、③判断による要因が大きいと指摘している。外部専門家の活用目的、活用の仕方を教員に明確化するため、担任の専門家活用への意識を育む学習会や研修の機会を設ける必要がある。また、教員の異動や学習グループ編成の変更に応じて、それまでの外部専門家との連携をどのように維持・発展させるか、学校組織としての体制が整備されていないと、年度限りの取り組みに終始し、継続・深化した連携実態とはならないことがある。

(3)の連携レベルによる比較検討に関しては、比較検討するには十分なデータが蓄積できなかったため、自立活動指導において外部専門家とどのような連携・協働が実施されているのか、取り上げた数校の結果分析における主観的な考察にとどまったことを断っておきたい。

A 特別支援校では、外部のPT、OT、ST、心理士、視覚専門職を個々ではなく療育機関との組織間契約によりチーム編成し、複数の異職種に

より多角的な評価を実施し多面的な指導・助言を入手している。それに基づき教員を交えた関係者によるケース会議を開き目標や課題を検討する。その結果を指導に活用していく実践力が教員の専門性であると位置づけている。校内組織としては、専門家⇔コーディネーター⇔自立活動部⇔担任教員の双方向の連携体制を整え情報の円滑な伝達を図っている。

B 特別支援学校では、県の特別支援学校体制整備モデル事業の一環として、平成18年から外部のPT、OT、ST、臨床心理士等の参画による教員と連携した授業のあり方、効果的な指導方法を研究している。事前に担任が児童生徒の実態や指導経過、課題等を整理し、専門家が授業時に行う行動観察を踏まえ、放課後に事例検討会を開き、指導・助言を受ける形式で、追指導を年間数回重ね、支援方法の検討・改善を進め、その妥当性を評価している。授業の客観的評価が教員の意識変革につながり、児童生徒の変容への気づきや課題の焦点化など授業力向上をもたらしている。さらに、保護者を交えた事例会議や相談も実施し、そのことが学校教育への信頼を深めている。

C 特別支援学校では、すでに早くから併設の総合療育センターによる特別健康診断事業が実施されており、センターの専門家が校内支援コーディネーターの調整により、授業場面に参加して診断評価・助言指導を行っていた。PTによる運動機能面、OTによる感覚・ADL面、STによる摂食面を中心にした指導・助言を受けて、教員が授業にそれを反映させるよう努めている。年間3回の定期的な相談、指導・助言・評価をふまえた成果を研究報告会で広く全体の教職員に発信している。

D 特別支援学校では、外部専門家の他に、非常勤講師として内部専門家を配置している。内部専門家は、外部専門家の巡回に合わせて相談ケースの事前協議を行い、当該児童生徒の様子や指導の現状に基づき個別の目標や指導内容を検討している。また、外部専門家の巡回時に同席し、学校生活での実態や指導経過の報告など必要な情報を提供している。そして、外部専門家から得た指導・助言を自立活動部教員と共有したうえで、担任教員に伝達し、授業改善につなげるようにしている。

E 特別支援学校では、個別の教育支援計画を策定するため、リハ相談、ケース会議等多様な場からなる医療・教育連携体制を構築し、異職種間で共通のツールの開発と評価と目標の共有化を図る取り組みを行っている。担任教員と外部専門家とのコーディネートを行う療育相談係が配置され、同係は担任とは異なる立場から参画して多面的な見方を提供したり、外部の専門家・専門機関から情報の収集・提供を行ったりしている。

これらの事例は一部であっても、いずれも外部専門家の役割機能として①診断・評価に関す

る情報提供や研修会講義(information)、②指導計画・方法に関する指導助言(supervision)、③協働での指導実践・ケース会議(consultation)の3つの連携レベルを実現しているといえる。

また、連携タイプからいえば、B及びC特別支援学校は個別の専門家との連携であることから専門職種ごとの独立型(multidisciplinary type)に、A特別支援学校は、専門家がチームを結成した連携であるので専門職種間の相関型(interdisciplinary type)に、そしてD特別支援学校は自発的とはいえ、地域の専門家・関係機関からなる連携体制を構築していることから専門職種を超えた融合型(transdisciplinary type)に分類することができるだろう。

また、特別支援学校との連携に従事する外部専門家10名を対象にして、学校側との連携体制の現況、学校における業務内容、連携の効果及び課題についての半構造化面接を実施した。その結果、①外部専門家との連携に至る経緯によって、来校回数・専門家の役割機能に大きな違いがあること、②専門家連携に対する校内体制のあり方や教員間の意識に著しい差異があること、③専門家の経歴や職種によっても連携実態に特徴がみられることが明らかになった。全体的にみると、専門家連携の量的頻度が高いほど、連携内容の質も緻密さを増し、専門家の満足度も大きい傾向がうかがえた。

学校側との連携タイプには、①個々の専門家が個別に学校と連携するタイプ、②複数の専門家がチームを組んで学校と連携するタイプ、さらに③関係機関のスタッフが一堂に会して学校と連携するタイプに分類できた。②のタイプでは、専門家(PT、OT、ST、心理職、視覚)がチームを編成し、複数の異職種による多角的な評価を実施し学校側に多面的な指導・助言を提供していた。それに基づき教員を交えた関係者によるケース会議を開き、指導目標や課題を検討していた。こうした手順を踏んで実際の授業に活用していく実践力がそれが教員の専門性であると位置づけていた。③のタイプでは、個別的教育支援計画を策定するため、リハ相談、ケース会議等多様な場からなる医療・教育連携体制を構築し、異職種間で共通のツールの開発と評価と目標の共有化を図る取り組みを行っていた。

(4)に関しては、藤川(2012)の調査結果から、PT活用に対する教員の意識としては、「活用の有用性」、「活用の困難さ」、「指導助言の受動性」、「教員の明確な役割意識」の4因子が抽出された。また、PTを活用した教員の実践からは「指導の計画・実践・評価・改善」、「様々な観点や分析に基づく指導」、「指導計画の見直しや補装具等の調整」、「他教員との指導助言の共通理解」、「課題や確認事項の明確化」、「教材・教具の適切な活用」の6因子が抽出された。

PTを活用した教員の意識(独立変数)が、その実践(従属変数)に及ぼす影響を重回帰分析したところ、「活用の有用性」と「教員の明確な

役割意識」は、教員の実践の全6因子に対し有意に正の影響を及ぼしていた。このことから、外部専門家の指導・助言に有効性を認識した教員、それを授業に導入し活かそうとする教員は、指導の充実、授業の改善を達成したといえる。

自立活動の指導にあたって、教員は過緊張の弛緩、姿勢の保持や変換、変形や拘縮の予防、補装具の適切な使用、呼吸や排痰の介助などに関し、専門家からの身体・健康面の指導・助言を必要とする。それゆえ、指導・助言を実際の授業に活用するために、教員には医学用語の知識・理解、検査結果や所見を教育的に解釈するアセスメント力、授業実践にそれを応用できる指導力など、多様な観点や分析に基づく教育実践家としての専門性の向上が要求される。特に外部専門家と教員とのパイプをつなぐ自立活動部のチーフ・コーディネーターには、専門家からの理解困難な専門用語や齟齬による活用困難性を低減するため、より高度の専門性の獲得が不可欠となる。こうした教育を専門とする教員は、医療を専門とするPT等の専門家の役割機能の相違の認識、つまり教員の専門性についてのアイデンティティの確立があってはじめて、他職種との連携・協働が具現化されるといえるよう。

また、特別支援学校内における外部専門家の活用・連携は、個別に当事者間で線の形で実行されるべきものではなく、本来的には、地域性に基づいて地域の専門家と関係機関が連携・協働する、例えば地域自立支援協議会や特別支援連携協議会などと連動した支援システムに包摂化され、面として多職種の専門性の融合化を目指す取り組みと一体化されるべきものであると考える。特別支援教育時代を迎え、教育機関同士のパートナーシップを超えて、地域における異職種間の専門機関同士の連携がますます活性化されることを期待したい。

本研究では外部専門家の職種としてPTの活用の全国的調査を実施したが、他のOT、ST等の専門家を対象とした質問紙調査を行い、職種による専門家活用の効果について比較検討をする必要がある。今回は肢体不自由特別支援学校を調査対象にしたが、肢体不自由の児童・生徒は知・肢併置に代表される複数の障害種の特別支援学校に在籍することが多く、それを含めた調査実施も今後の課題である。それとは逆に、知・肢併置特別支援学校の知的障害児の指導についても外部専門家の支援の必要性が認識され、その取り組みが始まっていることから、その実態と課題を明らかにすることも課題となろう。

本研究でもみたとおり特別支援学校には専門家が自立活動教諭として常勤で配置されているところも現れてきたので、こうした内部の専門家と外部専門家との担任教員等の専門性向上に及ぼす効果と課題を比較考察することも必要となろう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 柳本雄次(2013)外部専門家からみた特別支援学校における連携・支援の現状と課題, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 73-77
- ② 柳本雄次(2013)各県・市における特別支援学校の外部専門家活用の取り組み, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 78-119
- ③ 藤川雅人(2013)理学療法士を活用した指導の改善と教師の意識について, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 28-31
- ④ 藤川雅人(2013)肢体不自由児の在籍する特別支援学校における理学療法士の活用について, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 120-130
- ⑤ 木澤健司(2013)担任教諭の要因からみた外部専門家の活用—自立活動担当作成の「資料」を利用して—, 運動障害教育・福祉研究, 11, 査読無, 58-64
- ⑥ 今野邦彦(2013)北海道及び札幌市における専門家との連携の実態と課題, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 13-19
- ⑦ 酒井康年(2013)外部専門家の特別支援学校における連携の実態と課題取り組み—うめだ・あけぼの学園の派遣側の取り組み—, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 65-72
- ⑧ 棚井加代子(2013)下妻特別支援学校における外部専門家との連携・協働及び課題, 運動障害教育・福祉研究, 査読無, 11, 32-44
- ⑨ 酒井康年(2012)地域で行う作業療法, 作業療法ジャーナル, 査読有, 46(8), 1037-1041
- ⑩ 柳本雄次(2012)肢体不自由特別支援学校における外部専門家との連携による自立活動指導の実態と教員の専門性の向上, 十文字学園女子大学児童教育実践研究, 査読無, 5(1), 35-43

[学会発表] (計9件)

- ① 柳本雄次・藤川雅人・今野邦彦・木澤健司・棚井加代子・酒井康年(2012)自主シンポジウム 79 自立活動指導における外部専門家との連携・活用の実態と課題—特別支援学校(肢体不自由教育)の教員の専門性の向上をめざして—, 日本特殊教育学会第50回大会.
- ② 今野邦彦(2012)北海道特別支援教育(肢体不自由教育)における自立活動教諭導入の成果と課題(2), 日本特殊教育学会第50回大会論文集, 174P3-F-3
- ③ 木澤健司・衛藤裕司(2011)生活につながる自立活動「具体的な指導内容」の展開—肢体不自由校での教育実践からの考察—, 日本特殊教育学会第49回大会論文集, 178.
- ④ 今野邦彦(2011)北海道特別支援教育(肢体不自由教育)における自立活動教諭導入の成果と課題, 日本特殊教育学会第49回大会論文集, 174.
- ⑤ 柳本雄次(2011)特別支援学校教員の自立活

動等の指導の専門性の向上(4)—肢体不自由特別支援学校における外部専門家との連携レベルとタイプの析出—, 日本特殊教育学会第49回大会発表論文集, 746.

- ⑥ 藤川雅人・西沢勝則(2010)理学療法士との連携による授業改善の取組(2) 外部専門家とのケース会を通して, 日本特殊教育学会第48回大会論文集, 252.
- ⑦ 木澤健司・衛藤裕司(2010)肢体不自由のある生徒の教科学習に外部専門官を活用した取り組み—芸術(美術)の指導改善につながった作業療法士への相談の仕方—, 日本特殊教育学会第48回大会論文集, 733.
- ⑧ 今野邦彦(2010)肢体不自由教育における自立活動指導の専門性—北海道における自立活動教諭による指導—, 日本特殊教育学会第48回大会論文集, 465.
- ⑨ 柳本雄次(2010)特別支援学校における自立活動指導の専門性の向上(3)—重度・重複障害教育における外部専門家の活用・連携実態から—, 日本特殊教育学会第48回大会発表論文集, 171.

[図書] (計4件)

- ① 柳本雄次(2012)インクルーシブ教育における特別支援学校・教諭の改革, 渡邊健治(編著)特別支援教育からインクルーシブ教育への展望, クリエイツかもがわ, 187-204
- ② 柳本雄次(2011)特殊教育から特別支援教育へ, 石部元雄・柳本雄次(編著)特別支援教育—理解と推進のために[改定版], 福村出版, 10-24
- ③ 酒井康年(2010)外部専門家の視点で授業づくりを考える, 飯野順子(編)障害の重い子どもの授業づくりPart3, ジアース教新社, 72-82.
- ④ 酒井康年(2012)地域作業療法の実践事例 発達支援, 標準作業療法学 地域作業療法学[第2版], 医学書院.

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

柳本 雄次 (YANAGIMOTO YUJI)  
常葉学園大学・教育学部・教授  
研究者番号: 30114143

### (2) 研究協力者

藤川 雅人 (FUJIKAWA MASAHITO)  
青森県立七戸養護学校・教諭  
木澤 健司 (KIZAWA KENJI)  
東京都立墨東特別支援学校・教諭  
今野 邦彦 (KONNO KUNIHIKO)  
札幌市立豊明高等養護学校・教諭

酒井 康年 (SAKAI YASUTOSHI)  
うめだ・あけぼの学園・作業療法士  
棚井 加代子 (TANAI KAYOKO)  
茨城県立境特別支援学校・教諭